

平成 15 年 6 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 2 月 6 日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第 2 部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kingjim.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 田村 聡 TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 12 月中間期の連結業績（平成 14 年 6 月 21 日～平成 14 年 12 月 20 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月中間期	14,211	(3.3)	522	(29.8)	492	(35.0)
13 年 12 月中間期	14,691	(6.4)	743	(33.2)	757	(33.2)
14 年 6 月期	32,220	(7.0)	1,764	(38.4)	1,872	(36.3)

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 12 月中間期	118	(-)	7	32	-	-
13 年 12 月中間期	1,521	(-)	93	76	-	-
14 年 6 月期	946	(-)	58	32	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 12 月中間期 - 百万円 13 年 12 月中間期 - 百万円 14 年 6 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 12 月中間期 16,130,354 株 13 年 12 月中間期 16,227,792 株 14 年 6 月期 16,224,922 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 12 月中間期	26,119	17,625	67.5	1,097	30
13 年 12 月中間期	30,143	17,151	56.9	1,057	13
14 年 6 月期	29,178	17,631	60.4	1,087	17

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 12 月中間期 16,062,984 株 13 年 12 月中間期 16,224,872 株 14 年 6 月期 16,217,667 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 12 月中間期	2,354	1,576	287	3,948
13 年 12 月中間期	371	1,726	317	9,301
14 年 6 月期	780	3,065	526	8,171

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 15 年 6 月期の連結業績予想（平成 14 年 6 月 21 日～平成 15 年 6 月 20 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,300	1,870	920

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 57 円 15 銭

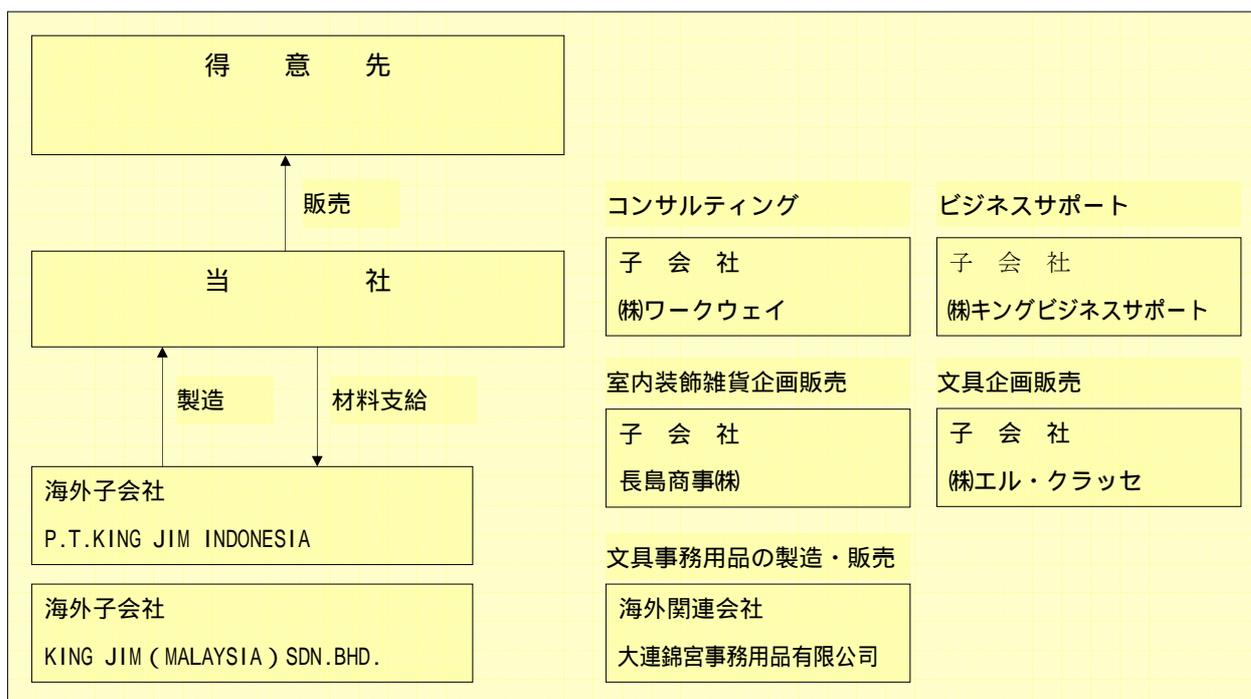
上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、連結添付資料の 5 ページをご参照下さい。

．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 社および関連会社 1 社により構成されており、その主な事業内容は、ファイル、電子文具等情報整理用品の製造販売およびこれらに附帯する事業を行っております。

ファイルの製造は、当社が製造するほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA で行っております。又、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

附帯事業では子会社の㈱ワークウェイがファイリングコンサルタント業を、㈱キングビジネスサポートがオフィスサービス業を、㈱エル・クラッセが文具企画販売業を、長島商事㈱が室内装飾雑貨企画販売業をそれぞれ営んでおります。



注) 子会社は全て連結子会社であり、関連会社の大連錦宮事務用品有限公司は持分法適用会社であります。

．経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と情報活用」をテーマに、豊かなビジネス空間と快適環境の創造に役立つ、さまざまな製品を積極的に開発し、提供してまいりました。

現在、社会や産業、生活の価値は大きく変化しています。当社はこの変化の胎動を敏感に感じ、新しい世の中にふさわしい新しい価値を伴った製品を、これからも積極的にご提案させていただきます。

本年、当社は経営理念を“独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する”と改定いたしました。この新しい経営理念に基づき、顧客、社員、株主、社会への責任を明確にした行動指針のもとに、事業活動を行ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は昭和62年2月の店頭登録以来、毎年1株当たり14円の配当を継続してまいりました。記念配として、創業65周年（平成4年6月期）、70周年（平成9年6月期）、75周年（平成14年6月期）にそれぞれ1円、1円、2円、平成13年6月期には東証2部上場記念として6円を追加として実施いたしました。また、平成元年6月期以降9回にわたり、1割の株式無償交付ないし株式分割を行いました。さらに平成11年6月期からは、株主優待制度を新設し、全株主（単元未満株主を除く）の皆様を対象に年一回、市価3,000円程度の当社製品を贈呈することにいたしました。

今後も財務基盤の一層の強化に努めるとともに高率かつ安定した配当を継続することに最重点をおき、株主の皆様に対する利益還元を引き続き積極的に取り組んで参りたいと考えております。

内部留保につきましては、今後の熾烈な競争に勝ち抜いて行くため、強固な経営基盤を確立するとともに新製品の研究開発投資を積極的に行うことのほか、海外拠点の拡充、強化を含むコスト競争力の強化のための合理化投資、更にはM&Aを含む新事業分野開拓の投資にも前向きに取り組んでいく必要があると考えております。

3. 投資単価の引下げに関する考え方および方針等

「1単元の株式数のくくりなおし」については今後の検討課題にしております。

4. 中期的な経営戦略

経営指標としてROEを重視し、経営基盤の拡充と強化に経営資源を投下することで、資本効率の向上に努め、株主価値の増大を目指します。

中期的な経営戦略につきましては、平成13年6月期から平成15年6月期における「中期経営計画」において、下記の通り定めております。

・方針

厳しい競争を勝ち抜くために「強みの強化」をはかり業績向上を目指すとともに「環境変化に強い体質」づくりに取り組む

・基本戦略

- 1) 当社の市場占有率の高い3つの商品群（厚型ファイル・クリアーファイル・ラベルライター）の各々に、個別の新製品戦略および販売戦略を実行し、業績拡大をはかる。
- 2) 変化に対応する俊敏な製品の供給体制をつくりあげる（販売、原材料等の調達、生産、物流が連動するサプライチェーンマネジメント）。
- 3) 既存事業の周辺市場において一般文具、電子文具と並ぶ第3の柱となる新事業の研究および技術の開発に取り組む。
- 4) コスト削減と業務の効率化を推進し、スリムな体制を作りあげる。

5. 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、引き続き設備投資および個人消費の回復は進まず、本格的な回復にはもうしばらくの時間がかかるものと思われまます。

このような状況の中、当社が対処すべき最重点課題は、変化する市場のニーズに対応した新製品の開発であり、これに対して従来にも増して積極的に取り組んでまいります。

また、営業活動を強化し売上の増大をはかると共に、海外生産基地を有機的に活用した生産の合理化と製造原価率の低減、昨年8月稼働の松戸ロジスティクスセンターによる物流経費の削減等、一層の経費削減に取り組み、収益の向上に全力を尽くします。

中期的課題としては、ファイル、テプラ等電子文具の強化と共に、これらに次ぐ第3の柱の構築に当社の経営資源を投入してまいります。子会社を含め当社グループは、法人から個人までの幅広い顧客のニーズを捉え、顧客満足を追及するメーカーとして、物造りに情熱を捧げて行きたいと考えております。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、世界経済の減速が進むなか、企業の設備投資抑制の姿勢は依然変わらず、景気の停滞感を色濃くしております。更に、雇用環境悪化の影響を受けて、個人消費も低調に推移し、我が国経済はデフレの様相を呈するにいたっております。

当業界におきましても、民間企業を始めとする顧客の経費削減による需要の低迷が続いている一方、官公庁における電子調達導入など購入システムは目まぐるしく変化する等、当社を取巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社およびグループ各社は積極的な販売活動を展開し、引き続き製造原価率低減と経費節減に努めました結果、当中間連結会計期間の売上高は142億1,120万円（前年同期比3.3%減）となりました。また、経常利益は4億9,225万円（同35.0%減）、中間純利益は1億1,801万円（前年同期は15億2,153万円の損失計上）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書要約

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間
現金及び現金同等物の期首残高	8,171,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,576,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,990
現金及び現金同等物の減少高	4,222,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,948,148

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2億825万円となりましたが、仕入債務の減少や特許使用和解金等の支払いがあり、23億5,471万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や定期預金の預け入れによる支出等により15億7,666万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等により2億8,757万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期比51.7%減少の39億4,814万円となりました。

(3) 利益配分

当中間期の配当金につきましては、先述の利益配分に関する基本方針に基づき、普通配当金1株当たり7円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き景気の停滞、雇用情勢の悪化が予想され、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。営業面においては、一般文具では主力の厚型ファイルのラインアップをさらに充実する一方、環境、機能性、コストなどユーザーニーズに合わせた製品を揃え、拡販をはかります。

電子文具では、テプラのパソコンリンク製品と低価格の個人向け製品等、ユーザーニーズに合わせた販売を強化し拡販をはかり、業績の向上に努める所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高 323 億円(前年同期比 0.2%増)、連結経常利益 18 億 7,000 万円(同 0.1%減)、連結当期純利益 9 億 2,000 万円(前年同期は 9 億 4,630 万円の損失計上)を予想しております。

なお、当期の配当金につきましては1株当たり中間配当7円を含め、年間で14円を予定しております。

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年12月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年12月20日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資産の部]								
流動資産		14,075,282	53.9	18,465,817	61.3	4,390,535	17,763,758	60.9
現金及び預金		4,513,030		5,828,772		1,315,741	2,363,682	
受取手形及び売掛金		4,115,445		3,744,385		371,060	4,026,491	
棚卸資産		3,919,095		3,923,593		4,497	3,492,568	
短期貸付金		-		3,500,161		3,500,161	6,001,429	
その他		1,574,690		1,514,658		60,031	1,923,828	
貸倒引当金		46,980		45,753		1,226	44,240	
固定資産		12,044,595	46.1	11,677,363	38.7	367,232	11,414,754	39.1
有形固定資産		6,459,393	24.7	5,925,197	19.6	534,196	5,762,764	19.7
建物及び構築物		2,528,147		-		2,528,147	1,241,839	
機械装置及び運搬具		1,865,749		1,713,254		152,495	1,633,023	
土地		1,345,395		-		1,345,395	1,280,706	
その他		720,101		4,211,943		3,491,841	1,607,195	
無形固定資産		669,325	2.6	327,961	1.1	341,364	519,489	1.8
連結調整勘定		64,237		52,771		11,466	46,908	
その他		605,087		275,189		329,898	472,581	
投資その他の資産		4,915,876	18.8	5,424,204	18.0	508,328	5,132,500	17.6
投資有価証券		1,869,873		-		1,869,873	1,928,371	
保険積立金		1,971,053		2,094,525		123,472	2,098,665	
その他		1,129,749		3,404,075		2,274,326	1,162,511	
貸倒引当金		54,799		74,396		19,596	57,048	
資産合計		26,119,877	100.0	30,143,181	100.0	4,023,303	29,178,513	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年12月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年12月20日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[負債の部]								
流動負債		7,783,136	29.8	12,084,817	40.1	4,301,681	10,668,971	36.6
支払手形及び買掛金		5,891,276		6,341,189		449,912	6,927,845	
短期借入金		503,870		541,544		37,674	563,527	
未払金		-		4,140,561		4,140,561	2,570,099	
その他		1,387,989		1,061,521		326,467	607,498	
固定負債		480,481	1.8	749,454	2.5	268,973	729,426	2.5
退職給付引当金		188,393		223,845		35,451	190,122	
役員退職引当金		169,522		329,531		160,009	345,111	
その他		122,565		196,078		73,512	194,193	
負債合計		8,263,617	31.6	12,834,271	42.6	4,570,654	11,398,397	39.1
[少数株主持分]								
少数株主持分		230,354	0.9	157,162	0.5	73,192	148,616	0.5
[資本の部]								
資本金		-		1,978,690	6.6	1,978,690	1,978,690	6.8
資本準備金		-		1,840,956	6.1	1,840,956	1,840,956	6.3
連結剰余金		-		13,610,938	45.2	13,610,938	14,072,591	48.2
その他有価証券評価差額金		-		47,050	0.2	47,050	23,719	0.1
為替換算調整勘定		-		228,445	0.8	228,445	229,302	0.8
自己株式		-		3,342	0.0	3,342	7,718	0.0
資本金		1,978,690	7.6	-		1,978,690	-	
資本剰余金		1,840,956	7.0	-		1,840,956	-	
利益剰余金		14,044,652	53.8	-		14,044,652	-	
その他有価証券評価差額金		11,822	0.0	-		11,822	-	
為替換算調整勘定		126,300	0.5	-		126,300	-	
自己株式		100,271	0.4	-		100,271	-	
資本合計		17,625,905	67.5	17,151,746	56.9	474,158	17,631,499	60.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,119,877	100.0	30,143,181	100.0	4,023,303	29,178,513	100.0

2 . 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 6月21日) (至 平成14年 6月20日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高		14,211,208	100.0	14,691,047	100.0	479,839	32,220,439	100.0
売上原価		9,293,886	65.4	9,632,900	65.6	339,013	21,328,809	66.2
売上総利益		4,917,321	34.6	5,058,147	34.4	140,825	10,891,629	33.8
販売費及び一般管理費		4,395,236	30.9	4,314,482	29.4	80,754	9,127,197	28.3
営業利益		522,084	3.7	743,664	5.0	221,579	1,764,431	5.5
営業外収益		72,310	0.5	94,519	0.6	22,208	196,887	0.6
受取利息		11,912		16,912		5,000	27,643	
受取配当金		5,653		4,466		1,187	6,063	
為替差益		-		36,610		36,610	104,933	
その他		54,743		36,528		18,214	58,246	
営業外費用		102,137	0.7	80,611	0.5	21,526	88,748	0.3
支払利息		2,374		2,600		225	5,422	
為替差損		55,260		-		55,260	-	
有価証券売却損		-		72,108		72,108	71,098	
事業保険解約損		33,536		-		33,536	-	
その他		10,966		5,902		5,063	12,228	
経常利益		492,256	3.5	757,572	5.1	265,315	1,872,570	5.8
特別利益		533	0.0	1,906	0.0	1,372	22,842	0.1
固定資産売却益		533		1,906		1,372	22,842	
特別損失		284,536	2.0	3,435,558	23.4	3,151,022	3,529,408	11.0
固定資産売却損		100		-		100	14,378	
固定資産除却損		106,828		26,099		80,729	76,893	
投資有価証券評価損		82,940		70,579		12,361	49,396	
特許使用和解金等		-		3,312,000		3,312,000	3,362,000	
会員権評価損		-		26,880		26,880	26,740	
役員退職功労金		94,666		-		94,666	-	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失		208,254	1.5	2,676,080	18.3	2,884,334	1,633,996	5.1
法人税、住民税及び事業税		26,804		22,048		4,755	78,201	
法人税等調整額		56,549		1,185,044		1,241,593	785,094	
少数株主利益		6,881		8,450		1,568	19,203	
中間純利益又は 中間(当期)純損失		118,019	0.8	1,521,535	10.4	1,639,554	946,307	3.0

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成13年 6月21日) (至 平成14年 6月20日)
連結剰余金期首残高	-	15,395,650	15,395,650	15,395,650
連結剰余金期首残高	-	15,395,650	15,395,650	15,395,650
連結剰余金減少高	-	263,176	263,176	376,750
配当金	-	210,976	210,976	324,550
役員賞与	-	52,200	52,200	52,200
中間(当期)純損失	-	1,521,535	1,521,535	946,307
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	13,610,938	13,610,938	14,072,591
[資本剰余金の部]				
資本剰余金期首残高	1,840,956	-	1,840,956	-
資本剰余金期首残高	1,840,956	-	1,840,956	-
資本剰余金中間期末残高	1,840,956	-	1,840,956	-
[利益剰余金の部]				
利益剰余金期首残高	14,072,591	-	14,072,591	-
利益剰余金期首残高	14,072,591	-	14,072,591	-
利益剰余金増加高	118,019	-	118,019	-
中間純利益	118,019	-	118,019	-
利益剰余金減少高	145,959	-	145,959	-
配当金	145,959	-	145,959	-
利益剰余金中間期末残高	14,044,652	-	14,044,652	-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日 至 平成14年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日 至 平成13年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月21日 至 平成14年 6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失	208,254	2,676,080	1,633,996
減価償却費	495,306	417,479	908,700
役員退職引当金の(減少)増加額	104,487	2,075	13,505
貸倒引当金の増加額	490	64,331	45,471
受取利息及び受取配当金	17,566	21,379	33,707
支払利息	2,374	2,600	5,422
為替差益	12,331	16,851	12,033
固定資産除却損	65,207	26,099	74,763
有価証券売却損	-	72,108	71,098
投資有価証券評価損	82,940	70,579	49,396
特許使用和解金等	-	3,312,000	3,362,000
役員賞与支払額	-	52,200	52,200
売上債権の(増加)減少額	87,467	561,618	280,827
棚卸資産の増加額	441,691	583,295	134,211
その他資産の減少(増加)額	300,781	168,540	476,011
仕入債務の(減少)増加額	1,032,249	161,681	423,270
未払消費税等の増加(減少)額	15,164	94,739	96,838
退職給付引当金の減少額	1,702	29,932	63,959
その他負債の(減少)増加額	199,173	348,946	381,325
その他	67,422	4,584	32,731
小 計	634,063	1,073,573	3,145,554
利息及び配当金受取額	17,435	20,863	34,084
利息支払額	2,327	2,600	5,422
法人税等支払額	35,762	708,134	731,786
特許使用和解金等支払額	1,700,000	12,000	1,662,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354,718	371,701	780,430
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	4,400,000	4,400,000
有価証券の売却による収入	-	4,327,891	4,370,701
投資有価証券の取得による支出	5,201	99,859	729,990
保険による運用の支出	369,976	434,381	480,321
保険による運用の収入	493,915	-	-
無形固定資産の取得による支出	198,627	116,661	367,876
有形固定資産の取得による支出	981,463	1,060,739	1,902,877
有形固定資産の売却による収入	3,125	207,256	259,696
保証金の支出	156,752	9,780	16,800
保証金の回収による収入	11,770	5,454	17,795
事業保険の支出	3,958	1,481	2,290
定期預金の預入による支出	549,232	6,500	174,600
定期預金の払出による収入	176,800	14,600	515,800
新規連結子会社の取得による支出	-	153,208	153,208
その他	2,931	737	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,576,668	1,726,672	3,065,218
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	59,657	13,378	3,335
長期借入金返済による支出	7,500	92,197	198,112
配当金の支払額	146,006	209,544	324,057
少数株主からの増資払込による収入	18,142	-	-
その他	92,552	2,706	7,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,574	317,826	526,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,990	24,368	31,653
現金及び現金同等物の減少額	4,222,952	1,648,429	2,779,151
現金及び現金同等物の期首残高	8,171,100	10,950,251	10,950,251
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,948,148	9,301,822	8,171,100

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

会社名 (株)ワークウェイ、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.

(株)キングビジネスサポート、(株)エル・クラッセ、長島商事(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社はありません。

(2) 関連会社の数 1社

会社名 大連錦宮事務用品有限公司

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAと長島商事(株)の中間決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2) デリバティブ……………時価法

3) たな卸資産

製品および仕掛品……………総平均法に基づく原価法

材料および貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社および国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

在外連結子会社においては所在国の法人税法によっております。

2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)および長期前払費用

定額法を採用しております。

3) ソフトウェア(市場販売目的分)

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4) ソフトウェア(自社利用目的分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

3) 役員退職引当金

当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末に区分掲記していた「短期貸付金」(当中間連結会計期間末 1,561 千円)は、資産の合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

「建物及び構築物」、「土地」は資産の合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」にそれぞれ 1,300,137 千円、1,277,034 千円含まれております。

「投資有価証券」は資産の合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に1,235,946 千円含まれております。

前中間連結会計期間末に区分掲記していた「未払金」(当中間連結会計期間末 774,081 千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

・注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年12月20日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年12月20日現在)	前連結会計年度末 (平成14年6月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,282,587千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,323,538千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,253,445千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年6月21日 至平成14年12月20日)	前中間連結会計期間 (自平成13年6月21日 至平成13年12月20日)	前連結会計年度 (自平成13年6月21日 至平成14年6月20日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 販売促進費 383,445千円 特許権使用料 300,337千円 給料手当 1,478,248千円 役員退職引当金繰入額 32,994千円 退職給付費用 137,636千円 賃借料 430,977千円 貸倒引当金繰入額 2,550千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 販売促進費 533,175千円 給料手当 1,447,974千円 役員退職引当金繰入額 15,349千円 退職給付費用 116,355千円 賃借料 442,732千円 貸倒引当金繰入額 37,451千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 販売促進費 980,293千円 特許権使用料 337,005千円 給料手当 2,891,850千円 役員退職引当金繰入額 27,569千円 退職給付費用 227,973千円 賃借料 896,954千円 貸倒引当金繰入額 45,564千円
2.固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 42,353千円 機械装置及び運搬具 8,054千円 その他 14,799千円 撤去費用 41,621千円 合計 106,828千円	2.固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 13,557千円 その他 12,541千円 合計 26,099千円	2.固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,911千円 機械装置及び運搬具 25,416千円 その他 41,823千円 無形固定資産 612千円 撤去費用 2,130千円 合計 76,893千円
-	3.特別損失の特許使用和解等 ブラザー工業㈱の当社に対する販売差 止仮処分申立の和解に伴うものであり ます。	3.特別損失の特許使用和解等 ブラザー工業㈱の当社に対する販売差 止仮処分申立の和解に伴うものであり ます。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年6月21日 至平成14年12月20日)	前中間連結会計期間 (自平成13年6月21日 至平成13年12月20日)	前連結会計年度 (自平成13年6月21日 至平成14年6月20日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,513,030千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 564,882千円 現金及び現金同等物 3,948,148千円	1.現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,828,772千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 25,550千円 短期貸付金(現先運用) 3,498,600千円 現金及び現金同等物 9,301,822千円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,363,682千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 192,450千円 短期貸付金(現先運用) 5,999,868千円 現金及び現金同等物 8,171,100千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月21日) (至 平成14年 6月20日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計		千円	千円	千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計		千円	千円	千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計		千円	千円	千円
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計																							
	千円	千円	千円																							
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計																							
	千円	千円	千円																							
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計																							
	千円	千円	千円																							
取得価額相当額 3,316 135,036 138,352 減価償却累計額相当額 1,243 41,608 42,852 中間期末残高相当額 2,073 93,427 95,500	取得価額相当額 3,316 146,137 149,454 減価償却累計額相当額 414 23,723 24,138 中間期末残高相当額 2,902 122,413 125,316	取得価額相当額 3,316 146,137 149,454 減価償却累計額相当額 829 38,283 39,112 中間期末残高相当額 2,487 107,853 110,341																								
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 . 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">26,154 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">69,345 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">95,500 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	26,154 千円	1 年 超	69,345 千円	合 計	95,500 千円	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 . 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">29,815 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">95,500 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">125,316 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	29,815 千円	1 年 超	95,500 千円	合 計	125,316 千円	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 . 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">28,198 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">82,142 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">110,341 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	28,198 千円	1 年 超	82,142 千円	合 計	110,341 千円						
1 年 内	26,154 千円																									
1 年 超	69,345 千円																									
合 計	95,500 千円																									
1 年 内	29,815 千円																									
1 年 超	95,500 千円																									
合 計	125,316 千円																									
1 年 内	28,198 千円																									
1 年 超	82,142 千円																									
合 計	110,341 千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 . 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">14,841 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">14,841 千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	14,841 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	14,841 千円	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 . 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">8,547 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">8,547 千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	8,547 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	8,547 千円	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 . 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">23,254 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">23,254 千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	23,254 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	23,254 千円												
支 払 リ ー ス 料	14,841 千円																									
減 価 償 却 費 相 当 額	14,841 千円																									
支 払 リ ー ス 料	8,547 千円																									
減 価 償 却 費 相 当 額	8,547 千円																									
支 払 リ ー ス 料	23,254 千円																									
減 価 償 却 費 相 当 額	23,254 千円																									
. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自平成14年 6月21日 至平成14年12月20日)、前中間連結会計期間(自平成13年 6月21日 至平成13年12月20日)および前連結会計年度(自平成13年 6月21日 至平成14年 6月20日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高につきましては、いずれの期間も海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	373,006	335,370	37,636
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,399,910	1,417,334	17,424
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	1,772,916	1,752,704	20,212

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,169
非上場社債	5,000
合 計	117,169

前中間連結会計期間末(平成13年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	433,720	353,141	80,578
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	800,000	800,000	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	1,233,720	1,153,141	80,578

2. 時価評価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,355
合 計	82,355

前連結会計年度末（平成14年 6月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	455,584	404,126	51,457
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,399,910	1,411,900	11,990
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	1,855,494	1,816,026	39,467

2. 時価評価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	112,344
合 計	112,344

（デリバティブ取引）

当中間連結会計期間（自平成14年 6月21日 至平成14年12月20日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

一部の連結子会社では輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建債務の一部に対して包括予約による為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

仕入価格安定化のため外貨建て仕入見込額に対する一定割合について、仕入価格の上昇が見込まれる場合に為替予約をすることとし、投機目的では行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

仕入コスト確保のための為替レートを確認し、関係部門で協議のうえ、担当役員の決裁をうける管理体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区 分	種 類	当中間連結会計期間末（平成14年12月20日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
		千円	千円	千円	千円
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

（注） 時価の算定方法

為替相場については、先物相場を使用しております。

前中間連結会計期間（自平成13年6月21日 至平成13年12月20日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年6月21日 至平成14年6月20日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

一部の連結子会社では輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建債務の一部に対して包括予約による為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

仕入価格安定化のため外貨建て仕入見込額に対する一定割合について、仕入価格の上昇が見込まれる場合に為替予約をすることとし、投機目的では行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

仕入コスト確保のための為替レートを確認し、関係部門で協議のうえ、担当役員の決裁をうける管理体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度末（平成14年6月20日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
		千円	千円	千円	千円
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	31,968	-	29,560	2,407
	合 計	31,968	-	29,560	2,407

（注） 時価の算定方法

為替相場については、先物相場を使用しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月21日) (至 平成14年 6月20日)
	生産高	生産高	生産高
一般文具	7,614,784 千円	8,468,973 千円	16,902,180 千円
電子文具	8,193,169 千円	8,592,826 千円	18,387,427 千円
合計	15,807,953 千円	17,061,800 千円	35,289,607 千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注実績

当社およびグループ各社においては見込み生産を主体としておりますが、一部受注生産も行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)		前連結会計年度 (自 平成13年 6月21日) (至 平成14年 6月20日)	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
文具事務用品の製造販売 461,702 千円 7,404 千円		文具事務用品の製造販売 611,793 千円 6,631 千円		文具事務用品の製造販売 1,348,865 千円 26,514 千円	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月21日) (至 平成13年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月21日) (至 平成14年 6月20日)
	販売高	販売高	販売高
一般文具	6,609,298 千円	6,987,131 千円	15,422,839 千円
電子文具	7,601,910 千円	7,703,915 千円	16,797,599 千円
合計	14,211,208 千円	14,691,047 千円	32,220,439 千円

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。